

国土強靱化の充実・強化を求める意見書

近年の気候変動に起因した豪雨、暴風・波浪等の異常気象により、全国各地において自然災害の猛威にさらされている。このような自然災害に事前から備え、市民の生命や財産を守るための防災・減災及び国土強靱化は、より一層の重要性が増している中、その対策の継続はまさに喫緊の課題である。

本市においても、「牧之原市国土強靱化地域計画」の基本理念である「安全・安心で暮らせる”強く、しなやかな”まち」に向けて、道路ストックの維持修繕や空港アクセス道路の整備等による交通ネットワークの機能強化をはじめ、河川・海岸整備等の社会資本整備を早急に進める必要がある。未曾有の新型コロナウイルス感染症への対応に追われ、本市のみならず地方はどこも疲弊しているのが現状である。

については、あらゆる災害の未然防止と発生後の迅速な対応に向けた国土強靱化の取り組みがより一層強力に推進されるよう、下記の事項に特段の措置を講じることを強く要望する。

記

- 1 国土強靱化の取り組みを推進するため、対策に必要な公共事業予算の総額を確保すること。
- 2 令和2年度で期限となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後も継続して国土強靱化対策を推進するため、財政上の措置を講じるとともに、支援対象の拡大や要件の緩和等の制度の充実・強化を図ること。
- 3 社会資本の整備・管理に加え、災害発生時の迅速かつ円滑な対応等のため、地方への専門的な技術職員の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年10月5日

静岡県牧之原市議会

宛先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣
経済産業大臣、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣